

TaxFlash



国別報告書(CbCR)に関する新規則

インドネシアは、OECD/G20が策定するBEPS行動13に従い、新たな一連の移転価格文書(TPD)、即ちマスターファイル、ローカルファイル及び国別報告書(CbCR)の適用を開始しました。この運用に関する規則は、財務大臣規則 No.213/PMK.03/2016 (以下、「PMK-213」)に規定されています。PMK-213の詳細は、TaxFlash 2017年第1号をご参照ください。

2017年12月29日、国税総局長官がCbCRの詳細、特にその国内報告メカニズムについて規定する規則 No.PER-29/PJ/2017(以下「PER-29」)を公布しました。

CbCRでは、企業グループに対し、その世界中における所得配分、経済活動及び各国にて納付された税金に関する必要事項を、共通テンプレートに従い、全ての関係各国政府に提出することを要求しています。構成事業体とは、CbCRに含まれる親会社並びにグループのメンバー企業です。特定の要件を満たす構成事業体は、グループを代表して、その税務上の居住国・地域において、CbCRを作成、管理及び提出しなければなりません。

CbCRは、今後、多国籍企業(MNE)グループが経営を行う国・地域の税務当局間で、自動的に年に一回交換されます。2017年1月26日、インドネシアは、CbCRの交換に関する多国間当局合意に署名し、その自動交換に同意しました。

PMK-213では、CbCRの提出義務は一般的に親会社が負うことが規定されています。多国籍企業グループの子会社として機能するインドネシア納税者(以下、「インドネシア子会社」)は、インドネシア当局が特定の状況により親会社が税務上居住する国・地域からCbCRを取得できない場合、CbCRをインドネシア国税総局に提出しなければなりません。

親会社の範囲

PER-29では、企業グループの親会社は以下の条件を満たす場合、CbCRを作成、管理及び提出しなければならないと規定されています。

- a. グループにおける単一もしくは複数の構成事業体を直接的又は間接的に支配する(インドネシア親会社の場合)、もしくは所有する(国外親会社の場合)こと。
- b. その税務上居住する国・地域にて適用される会計基準又は規定にもとづき、連結財務諸表の作成を義務付けられていること。
- c. グループのその他構成事業体により直接的又は間接的に所有されていない、もしくはその他事業体により直接的又は間接的に所有されているが、当該その他事業体はグループの連結財務諸表を作成する義務を負わないこと。並びに、
- d. 当年度の連結売上総額が最低でも以下の水準に達すること。
 - 1) インドネシア親会社: 11兆ルピア
 - 2) 国外親会社:
 - 親会社の居住国・地域がCbCR提出を義務付けない場合、2015年1月1日現在で、7億5000万ユーロ。又は、
 - 親会社の居住国・地域が決定する基準値に応じた金額。

上記の基準値要件を満たす構成事業体が複数存在する場合(最低でも11兆ルピアの連結売上総額を有するインドネシア子会社を含む)、グループは内部のどの構成事業体がCbCRを作成すべきか決定しなければなりません。

インドネシア子会社の範囲

PER-29では、インドネシア子会社は以下のいずれかに該当すると規定されています。

- a. 財務報告目的でグループの連結財務諸表に含まれる多国籍企業グループの個別の事業単位
- b. 当該事業単位のうち、規模又は重要性を唯一の理由として多国籍企業グループの連結財務諸表から除外される事業単位、及び/又は、
- c. 上記(a)又は(b)に含まれる多国籍企業グループの個別事業単位の恒久的施設(PE)。ただし、当該PEが財務報告、法令遵守、納税申告又は経営管理目的で個別の財務諸表を有することを条件とする。

インドネシア子会社のCbCR提出義務

特定の状況により、インドネシア当局がCbCRを取得できない場合、インドネシア子会社はインドネシア国税総局に対しCbCRを提出しなければなりません。これらの状況は、親会社が居住する国・地域で以下のいずれかの制限が存在する場合に該当します。

- a. CbCRの提出を義務付けていない。
- b. インドネシア政府と自動的情報交換(EOI)協定を締結していない。又は、
- c. インドネシアとEOI協定を締結しているが、当該協定を利用してもインドネシア当局がCbCRを入手できない。

上記の(b)では、親会社が居住する国・地域にてインドネシアとの国際合意(International Agreement)が結ばれているが、インドネシアとのCbCRの自動交換を可能にする主管当局間合意(QCAA)が締結されていない状況も含まれます。

PER-29では、上記(c)で言及する「CbCRを入手できない」状況の定義として、下記のいずれかの状況が原因で、EOI協定が締結されていても親会社が居住する国・地域からインドネシア当局がCbCRを入手できない状況が列挙されています。

- a. QCAAで合意された事項以外の事由により、CbCRの自動的EOIの施行が遅れた状況。又は、
- b. CbCRの自動的EOIの施行に関する制度上の問題が繰り返し発生した状況。

インドネシア国税総局は、インドネシア政府がEOI協定を締結したがCbCRを入手できない国・地域のリストを公表する予定です。インドネシア子会社の親会社が居住する国・地域が当該リストに記載されている場合、インドネシア国税総局が当該リストを公表してから3ヶ月以内に、当該子会社はCbCRをインドネシア国税総局に提出しなければなりません。納税者が当該期限までにCbCRを提出しない場合は、インドネシア国税総局がCbCRの提出を要求します。

代理親会社の指定

オフショア(インドネシア国外)の親会社は、別のオフショア構成事業体を、多国籍企業グループを代表して(つまり、代理親会社として)当該構成事業体の税務居住国・地域におけるCbCRの提出を代理で行うよう指定することができます。インドネシア子会社は、以下の全ての条件を満たす場合は、例外としてCbCRの提出義務を負いません。

- a. インドネシア子会社が代理親会社に関する情報の通知をインドネシア国税総局に提出すること、並びに
- b. 税務上の目的で代理親会社が居住する国・地域が下記の全ての状況に該当すること。
 - 1) CbCRの提出を義務付けていること、並びに
 - 2) インドネシア政府とQCAAを締結しており、インドネシア当局が当該国・地域からCbCRを入手できること。

インドネシア親会社はその他の構成事業体に対しCbCRの提出義務を負わせることはできません。

報告要件

CbCRは課税年度末までに利用可能なデータと情報にもとづき作成されなければならないが、当該課税年度の終了から12ヶ月以内に適宜利用可能な状態である必要があります。

PER-29では、CbCRの提出は、法人税申告書(CITR)とは別に、通知とCbCR(該当する場合のみ)の形式で提出しなければならないことを規定しています。

インドネシア国税総局への通知は、関連者間取引を有する全てのインドネシア子会社又は事業体が提出する必要があり、その提出を行う主体がCbCR提出義務を負うものか否かを申告します。標準的な通知の書式は、[PER-29](#)(コントロール+クリックで展開。インドネシア語のみ。)から取得できます。

納税者がCbCRの提出義務を負う場合、通知とともに提出しなければなりません。

インドネシア親会社については、PMK-213にもとづき、規定のデジタル書式(即ち、XMLファイル)による関連の作業報告書(ワーキングペーパー)とともにCbCRを完成させなければなりません。

通知とCbCRは、報告対象の課税年度別に下記の指定期間内に、DJPオンラインを通じて又は書面にて税務署に提出しなければなりません。

- a. 2016課税年度: 当該課税年度の終了から16ヶ月以内
- b. 2017及びそれ以降の課税年度: 当該課税年度の終了から12ヶ月以内

納税者は通知とCbCRを提出した際、受領証明書を受け取ります。この受領証明書は翌年度のCITRに添付された後、その年度のCbCR提出を代替するものとみなされ、関連するCbCRが既に提出済みであることの証明となります。CbCRへの変更は、その全てをインドネシア国税総局に報告しなければなりません。

インドネシア国税総局からのリストの公表

インドネシア国税総局は、インドネシア政府と下記のいずれかの協定を締結している(又は特定の状況に該当する)国・地域のリストを公表する予定です。

- a. International Agreements(国際合意)
- b. QCAA
- c. QCAAを締結しているが、インドネシア当局がEOIの制度を通じてCbCRを入手できない

このリストは国税総局の公式サイトにて毎年又は変更の都度公表されます。

Your PwC Indonesia contacts:

Abdullah Azis

abdullah.azis@id.pwc.com

Adi Poernomo

adi.poernomo@id.pwc.com

Adi Pratikto

adi.pratikto@id.pwc.com

Alexander Lukito

alexander.lukito@id.pwc.com

Ali Widodo

ali.widodo@id.pwc.com

Andrias Hendrik

andrias.hendrik@id.pwc.com

Anton Manik

anton.a.manik@id.pwc.com

Antonius Sanyojaya

antonius.sanyojaya@id.pwc.com

Ay Tjhing Phan

ay.tjhing.phan@id.pwc.com

Brian Arnold

brian.arnold@id.pwc.com

Dany Karim

dany.karim@id.pwc.com

Deny Unardi

deny.unardi@id.pwc.com

Engeline Siagian

engeline.siagian@id.pwc.com

Enna Budiman

enna.budiman@id.pwc.com

Gadis Nurhidayah

gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Gerardus Mahendra

gerardus.mahendra@id.pwc.com

Hanna Nggelan

hanna.nggelan@id.pwc.com

Hasan Chandra

hasan.chandra@id.pwc.com

Hendra Lie

hendra.lie@id.pwc.com

Hisni Jesica

hisni.jesica@id.pwc.com

Hyang Augustiana

hyang.augustiana@id.pwc.com

Laksmi Djuwita

laksmi.djuwita@id.pwc.com

Lukman Budiman

lukman.budiman@id.pwc.com

Mardianto

mardianto.mardianto@id.pwc.com

Margie Margaret

margie.margaret@id.pwc.com

Mohamad Hendriana

mohamad.hendriana@id.pwc.com

Otto Sumaryoto

otto.sumaryoto@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon

parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Peter Hohtoulas

peter.hohtoulas@id.pwc.com

Raemon Utama

raemon.utama@id.pwc.com

Runi Tusita

runi.tusita@id.pwc.com

Ryosuke R Seto

ryosuke.r.seto@id.pwc.com

Ryuji Sugawara

ryuji.sugawara@id.pwc.com

Soeryo Adjie

soeryo.adjie@id.pwc.com

Sujadi Lee

sujadi.lee@id.pwc.com

Sutrisno Ali

sutrisno.ali@id.pwc.com

Suyanti Halim

suyanti.halim@id.pwc.com

Tim Watson

tim.robert.watson@id.pwc.com

Tjen She Siung

tjen.she.siung@id.pwc.com

Turino Suyatman

turino.suyatman@id.pwc.com

Yessy Anggraini

yessy.anggraini@id.pwc.com

Yuliana Kurniadjaja

yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com

Yunita Wahadaniah

yunita.wahadaniah@id.pwc.com

www.pwc.com/id



[PwC Indonesia](https://www.linkedin.com/company/pwc-indonesia)



[@PwC Indonesia](https://twitter.com/PwC_Indonesia)

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to contact.us@id.pwc.com

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2018 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.